

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 情報集約センター運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内2841)

E-mail : c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,582千円 (前年度予算額) 4,882千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	4,882	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,582	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

災害対策を迅速かつ的確に実施するため、県では、県内に気象警報が発表されたときや震度4の地震が発生したときには、災害情報集約センターを設置し、被害情報、避難情報等の情報収集を行うなど、初動対応に当たることとしている。また、大雨・洪水・暴風警報の全てが発表されたときや土砂災害警戒情報が発表されたとき、県内で震度5強以上の地震が発生したときは災害対策本部を設置し、災害対応を行うこととなるが、その際にも、災害情報集約センターには指揮総括チーム、被害情報集約チームが招集され、情報の収集、応急対応案の立案、本部員会議開催準備・運営など、災害対策の中核的業務を担うこととしている。

本事業は、それらの業務に必要な情報通信、連絡調整、資料作成等に要する費用を計上するものである。

(2) 事業内容

災害情報集約センターにおいて情報通信、連絡調整、資料作成等を円滑に実施するための体制を整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県の災害対策業務に必要な費用であることから県負担

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	763	再生紙、トナー、指揮服等購入費
燃料費	7	発電機燃料
役務費	3,812	電話・FAX料金、派遣職員携行備品通信費
合計	4,582	

決定額の考え方

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

災害情報集約センターにおいて災害対応を行うにあたり、情報通信、連絡調整、資料作成等を実施するための体制を整備する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

円滑な災害対応の実施が目的であり、指標による継続的な目標設定に馴染まない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 3 年 度	災害情報集約センターにおいて、情報収集、応急対応案の立案、本部員会議開催準備・運営など、災害対策の中核的業務を実施
令和 4 年 度	災害情報集約センターにおいて、情報収集、応急対応案の立案、本部員会議開催準備・運営など、災害対策の中核的業務を実施
令和 5 年 度	災害情報集約センターにおいて、情報収集、応急対応案の立案、本部員会議開催準備・運営など、災害対策の中核的業務を実施

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	迅速かつ的確に災害対応を実施するため、情報通信、連絡調整、資料作成等が可能な環境を維持・継続する必要がある。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

豪雨や地震などの災害が激甚化又は頻発化する傾向にあるなか、県民の命と財産を守れるよう迅速かつ的確な災害対応を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	